

平成30年度

事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

一般財団法人 企業活力研究所

平成30年度 事業報告書

I 概 況

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

平成30年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興と2020年 東京オリンピック開催に向けた再開事業が進展する中で、雇用の改善や設備投資の増加の動きが見られ、緩やかな回復基調を辿っている。しかし、個人消費が持ち直しつつある中、中国市場での景気の緩やかな減速やトランプ政権による保護主義圧力の増大もあり、全体としてみれば、我が国経済を取り巻く環境は厳しいものとなった。

令和元年度については、官民の取り組み等による雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果に支えられ、緩やかな景気回復が続くことが期待されているが、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響により、我が国の景気が下押しされるリスクもあるところである。

一方、中長期的な視点に立って企業を取り巻く環境を見ると、グローバル競争の高まりの中で少子高齢化の進展、IoTの進展、環境・エネルギー制約の高まり、さらには財政赤字の累増など、国や企業の迅速かつ戦略的な対応を必要とする課題が山積している。

こうした中、企業としても、働き方改革の実現やIoTへの対応等による生産性の向上、女性をはじめとした企業活動の新たな担い手の獲得等を通じ、わが国の「稼ぐ力」を取り戻し、経済の好循環の拡大につなげて行く必要がある。

<当研究所の重点事業>

このような企業と産業政策を巡る状況と課題を踏まえ、当研究所は重点事業を①施策普及・相互啓発事業、②調査研究・政策提言事業に大別して推進してきた。

①施策普及・相互啓発事業については、当研究所に常設している6委員会を本年度は21回開催した。経営戦略・産業政策委員会では経済産業をめぐる企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について、委員間で緊密な意見交換が行われ、経済産業省と産業界との相互理解と啓発に寄与した。また、企業法制、税制、雇用・人材開発、業種別動向分析、企業活力の各委員会において、それぞれの専門分野における政策課題と産業界の実態・要望について率直な意見交換が行われ、施策普及・相互啓発に努めた。

②調査研究・政策提言事業については、人材、税制、CSR、ものづくりなど、企業活力にかかわる広範な分野に関して、調査研究を実施した。

特に、「学び」を支える“学習習慣”のある人材の確保・育成に向けた人事戦略」について人材研究会を、「新時代の「ビジネスと人権」のあり方」についてCSR研究会を、「新時代のものづくりにおける人間とAIの協働のあり方」についてはものづくり競争力研究会を設置して調査研究を行い、それぞれ報告書を取りまとめ、発表してきている。

③研究交流・研修事業については、研究交流事業として3つの研究会を開催し、産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場を形成し、産業界を取り巻く諸事情に関して研究を行った。

さらに、18年度から開催しているCDGMラウンドテーブル事業を引き続き主宰した。

④情報提供・広報事業については、機関紙「企業活力」を年3回発行し、賛助会員をはじめとする関係先に送付するとともに、当研究所の活動の成果としてホームページを通じて迅速な情報提供を行った。

II 事業別実施状況

1. 施策普及・相互啓発事業

(1)常設委員会

経済産業をめぐる諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について官民の多様なチャネルで意志疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により施策普及・相互啓発に資する事業を行った。

常設6委員会の領域は以下のとおりである。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略ならびに重要な産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制や社会保障をめぐる諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する幅広い情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

<開催実績>

■経営戦略・産業政策委員会 委員長

新日鐵住金(株) 代表取締役副社長 宮本 勝弘 氏

企業経営戦略や経済産業政策に関する諸課題について、政策当局からの説明後、経営・政策当局のハイレベルの意見交換を行った。

第40回 7月19日 「未来投資戦略2018『Society5.0』-『データ駆動型社会』への変革」

経済産業政策局長 糟谷 敏秀 氏

第41回 12月11日 「日本の経済政策の方向性について」

大臣官房審議官 風木 淳 氏

■企業法制委員会 委員長

JXTGホールディングス(株) 取締役 副社長執行役員 川田 順一 氏

コーポレート・ガバナンス、会社法、消費者契約法などの企業法制に関わる諸問題について、政策当局または(一社)日本経済団体連合会からの説明後、企業及び(一社)日本経済団体連合会の法務担当責任者と政策当局との意見交換を行った。

第78回 5月30日 「コーポレート・ガバナンス改革の現状と課題」

「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告」及び「海外ガン・ジャンピング規制についての実態と対策調査報告書」について

経済産業政策局 産業組織課長 坂本 里和 氏
競争環境整備室 北村 敦司 氏

第79回 7月26日 「ディスクロージャーワーキンググループ報告－資本市場における好循環の実現に向けて」

「監査基準の改定に関する意見書」

「政策保有株式に係る開示のイメージ」

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長

小畑 良晴 氏

第80回 9月7日 「CGSガイドラインの改定案について」

経済産業政策局 産業組織課長 坂本 里和 氏

第81回 11月15日 「会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する要綱案」について

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長

小畑 良晴 氏

第82回 1月24日 「公正なM&Aの在り方に関する研究会の進捗状況」

「役員業績連動給与に係る損金算入手続きの見直し(平成31年度税制改正)」

経済産業政策局 産業組織課長 坂本 里和 氏

第83回 3月20日 「独占禁止法の見直しについて」

(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長

小畑 良晴 氏

■税制委員会 委員長 新日鐵住金(株) 財務部上席主幹 合間 篤史 氏

今後の成長戦略に向けた企業関連税制に関する論点、31年度税制改正等について、政策当局からの説明後、企業の経理・財務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第41回 8月2日	「平成31年度経済産業省関係 税制改正案」 経済産業政策局 企業行動課長	小川 要 氏
第42回 11月1日	「平成31年度税制改正について」 経済産業政策局 企業行動課長	小川 要 氏
第43回 2月15日	「平成31年度経済産業関係税制改正について」 「平成31年度税制改正について」勉強会 経済産業政策局 企業行動課長	小川 要 氏

■雇用・人材開発委員会 委員長

新日鐵住金(株) 常務執行役員人事労政部長 右田 彰雄 氏

産業構造や雇用情勢の変化を踏まえて人材活用並びに労働政策などについて、政策当局からの説明後、企業の人事責任者と政策当局との意見交換を行った。

第51回 5月25日	「「人生100年時代、AI時代」の人材政策の動向について」 経済産業政策局 産業人材政策室参事官	伊藤 禎則 氏
第52回 10月22日	「働き方改革を踏まえた今後の方向性」－生涯現役社会実現に向けて－ 経済産業政策局 産業人材政策室長	能村 幸輝 氏
第53回 2月5日	「外国人材をめぐる政策動向について」 経済産業政策局 産業人材政策室長	能村 幸輝 氏

■業種別動向分析委員会

景気動向や企業の決算状況と業界ごとの諸課題について、政策当局からの説明後、業界団体の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第49回 6月27日	「2017年度第4四半期決算の概要」 経済産業政策局 企業財務室長	江原 幸紀 氏
第50回 9月20日	「日本経済の現状と先行き」 経済産業政策局 調査課長	井上 誠一郎 氏
第51回 1月11日	「日本経済の現状と先行き」 経済産業政策局 調査課長	井上 誠一郎 氏

■企業活力委員会・企業活力政策研究会合同会議

委員長 日本電気(株) 常務理事 渡壁 誠 氏

当面の企業活動及び経済産業政策をめぐる諸課題について、政策当局からの説明後、企業の企画・渉外部門の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第51回 6月28日 「2018年版ものづくり白書「概要」」
製造産業局 参事官ものづくり政策審議室長 徳増 伸二 氏
- 第52回 9月18日 「第5次エネルギー基本計画と政策展開」
資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課長
山影 雅良 氏
- 第53回 12月21日 「最近の通商政策の動向について」
大臣官房審議官（通商政策局担当） 松尾 剛彦 氏
- 第54回 3月18日 「日本経済の現状と先行きについて」
経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎 氏

2. 調査研究・政策提言事業

合計8テーマについての調査研究・政策提言を実施した。各テーマの実施にあたり、当研究所に学識経験者や民間企業関係者等を委員とする研究会を設置し、調査研究を行った。

(人材)

- ① 「学び」を支える“学習習慣”のある人材の確保・育成に向けた人事戦略に関する調査研究

(委託先：(株)日本総合研究所)

人材研究会(委員長：佐藤 博樹 中央大学大学院 戦略経営研究科 教授)を設置し、「学び」を支える“学習習慣”のある人材の確保・育成に向けた人事戦略について、調査研究を行い、提言をとりまとめた。

研究会開催実績

第1回	9月 4日
第2回	9月27日
第3回	10月23日
第4回	11月22日
第5回	12月20日
第6回	1月29日
第7回	2月26日

② 女性リーダー育成に関する調査研究

女性リーダー育成研究会を設置し、なでしこ銘柄、ダイバーシティ経営企業100選に選定された企業等から第3期30社、第4期26社を指定し、部長級クラスの女性リーダー候補者に参加頂き、研修を通じて女性リーダーとしての育成を図る。

研究会開催実績

第3期

第5回	4月19日
第6回	5月17日
第7回	6月22日
第8回	7月24日
成果発表会	9月13日

第4期

キックオフ	10月26日
第1回	11月16日
第2回	12月14日
第3回	1月31日
第4回	2月12日
第5回	3月7日

(税制・社会保障)

③ あるべき税制に関する調査研究

あるべき税制研究会(座長:森信 茂樹 中央大学法科大学院教授)を設置し、少子高齢化による生産年齢人口の減少、社会保障支出の急速な増加、アジア等の新興国の厳しい追い上げによる国際競争の激化などを踏まえて、中長期的に我が国が実現すべき「あるべき税制」のあり方について調査研究を行った。

研究会開催実績

第48回	6月14日
第49回	9月6日

④ 税・社会保障に関する調査研究

税・社会保障に関する研究会(座長:森信 茂樹 中央大学法科大学院教授)を設置し、社会保障制度の持続性を確保しつつ、経済活力を維持する為の税・社会保障政策の方向性と給付、負担、ガバナンスのあり方について研究を行った。

研究会開催実績

第9回	5月14日
第10回	6月13日
第11回	9月3日
第12回	11月19日
第13回	1月23日

⑤ 健康スコアリングの詳細設計に関するワーキンググループ

税・社会保障に関する研究会のサブWG（座長：辻 一郎 東北大学大学院医学系研究科 教授）として設置し、保険者の健康状況や健康関連コスト等の見える化について研究を行った。

研究会開催実績

第5回	4月27日
-----	-------

(CSR)

⑥ 新時代の「ビジネスと人権」のあり方に関する調査研究

(委託先：ロイドレジスター ジャパン(株))

CSR研究会（座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院 商学研究科 准教授）を設置し、日欧企業へのアンケート調査及び、日本先進企業ならびに関連組織へのインタビュー、海外先進企業の文献調査を通じて持続可能な企業の価値創造につながる「新時代の「ビジネスと人権」のあり方」について調査研究を行った。

研究会開催実績

第1回	8月30日
第2回	9月13日
第3回	10月15日
第4回	11月13日
第5回	12月19日
第6回	1月22日
第7回	2月29日
第8回	3月26日

(ものづくり)

⑦ 新時代のものづくりにおける人間とAIの協働のあり方に関する調査研究

(委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

ものづくり競争力研究会（座長：小川紘一 東京大学 政策ビジョン研究センター シニア・リサーチャー）を設置し、具体的な事例研究や有識者ヒアリング等を通じて、新時代のものづくりにおける人間とAIの協働のあり方に関する調査研究を行い、我が国ものづくりの競争力強化に向けたAI活用方策のあり方をとりまとめた。

研究会開催実績

第1回	9月 4日
第2回	9月27日
第3回	10月25日
第4回	11月29日
第5回	12月25日
第6回	1月10日
第7回	2月 7日
第8回	3月 7日

3. 研究交流・研修事業

(1) 研究交流事業

産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場として課題別の研究会を次のとおり設置し、産業界を取り巻く諸事情に関し、専門家の経験と知識を融合させ連携付けを行う研究交流事業を実施した。

<開催実績>

① 国際経済研究会：「企業の国際戦略のあり方」に関する研究

第7回	4月13日
第8回	5月25日
第9回	6月25日
第10回	7月26日
第11回	8月11日
特別セッション	9月25日

② 国際経済研究会：「国際経済社会に内在する諸問題」に関する研究

第1回	10月29日
第2回	11月29日
第3回	2月28日
第4回	3月27日

③ 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現にむけて」に関する研究

第8回 4月18日

第9回 5月16日

第10回 6月7日

第11回 7月3日

第12回 7月20日

第13回 8月2日

第14回 9月3日

特別セッション 10月3日

④ 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現にむけて」をテーマに研究

第1回 10月24日

第2回 11月26日

第3回 12月20日

第4回 1月17日

第5回 2月25日

第6回 3月19日

⑤ 健康経営に関する研究会：「従業員の健康を通じた稼ぐ力の育て方」をテーマに研究

特別セッション 4月13日

第9回 4月24日

第10回 5月9日

第11回 5月21日

第12回 6月5日

第13回 6月19日

第14回 7月10日

第15回 7月25日

第16回 8月22日

第17回 9月12日

⑥ 健康経営に関する研究会：「従業員の健康を通じた稼ぐ力の育て方」をテーマに研究

第1回 10月22日

第2回 11月28日

第3回 12月18日

第4回 1月16日

第5回 1月29日

第6回 2月15日

特別セッション 3月11日

第7回 3月25日

(2) CDGMラウンドテーブル事業

18年度から継続して実施しているCDGMラウンドテーブル事業について、第23期(4月から9月まで6回)14名の受講者に対して事業を実施した。

(注) CDGMラウンドテーブル(Creative Dynamic Group Method)は、デミング博士の右腕として活躍した吉田耕作(カリフォルニア州立大学名誉教授)が毎月1回、半年間で6回講義、指導するものであり、企業競争力の源泉は従業員の「ジョイ・オブ・ワーク(仕事のやりがい)」であるとの考え方のもと、創造的で成長し続ける小集団活動方式を用いた、従業員参加型の新しい現場力強化の研修である。

4. 情報提供・広報事業

広報誌「企業活力」を発行し、普及啓発活動の一環として、賛助会員をはじめとする関係先に送付した。

また、ホームページを充実し、賛助会員のみならず広く社会全般に当研究所の活動成果について迅速な情報提供を行った。

なお、人材育研究会、CSR研究会及びものづくり競争力研究会の報告書について、成果発表会の開催などの広報活動の結果、新聞雑誌への内容掲載をはじめとし、関係団体からの照会も増加した。

広報誌『企業活力』の発行状況

2018夏季号	7月発行
2018秋季号	11月発行
2019春季号	3月発行

Ⅲ そ の 他

1. 理事会開催状況

- ・ 第18回理事会 平成30年5月31日
平成29年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）について
平成30年度補助事業計画（案）について
公益目的支出計画実施報告書等の提出（案）について
定時評議員会の招集（案）について
今後の資産運用方針について（報告）
職務の執行状況について（報告）
- ・ 第19回理事会 平成30年6月25日
専務理事の選任について
- ・ 第20回理事会 平成31年3月12日
平成31年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について
資産運用状況について（報告）
平成30年度職務執行状況報告について（報告）

2. 評議員会開催状況

- ・ 第10回評議員会 平成30年6月21日
平成29年度事業報告書及び決算報告書（案）について
理事の選任（案）について
評議員の選任（案）について
公益目的支出計画実施報告書等の提出について（報告）
今後の資産運用方針について（報告）
職務の執行状況について（報告）
- ・ 第11回評議員会 平成30年12月4日
評議員の選任について
- ・ 評議員懇談会 平成31年3月12日
平成31年度事業計画書及び収支予算書について（報告）

平成30年度職務執行状況報告について（報告）
資産運用状況について（報告）
評議員の交代について（報告）

3. 資産運用委員会開催状況

- ・第8回 平成30年 5月24日 「平成30年度運用方針」について
今年度の見通しと資産ポートフォリオについて
- ・第9回 平成30年10月 4日 基本財産の運用状況について
今後の基本財産等の運用について
- ・第10回 平成31年 2月21日 基本財産の運用状況と来年度見込について
今後の基本財産等の運用について

4. 公益財団法人JKA補助事業関係

平成30年度事業のうち、Ⅱ. 2. 調査研究・政策提言事業の(⑦)については、公益財団法人JKA（競輪）の補助を受けて実施した。

- ・平成30年度補助金受領
（機械産業等の時代の変化への対応のあり方に関する調査研究等補助事業）
令和元年5月23日（補助金精算払い）

5. 賛助会員の状況

平成31年3月31日現在の賛助会員数は、58社（団体）である。

6. 事業報告の附属明細書について

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

貸借対照表(全体)

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減(△)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	71,875,224	40,146,969	31,728,255
未収入金	4,233,051	9,906,053	△ 5,673,002
有価証券	0	29,804,176	△ 29,804,176
前払金	3,128,452	3,128,452	0
貸倒引当金	△ 27,000	△ 65,000	38,000
流動資産合計	79,209,727	82,920,650	△ 3,710,923
2. 固定資産			
(1) 基本財産 (注)			
投資有価証券	4,801,126,924	4,190,185,984	610,940,940
長期預金	475,013,923	974,953,158	△ 499,939,235
基本財産合計	5,276,140,847	5,165,139,142	111,001,705
(2) 特定資産			
事業強化安定資金	(408,688,000)	(487,983,000)	(△ 79,295,000)
投資有価証券	323,688,000	52,983,000	270,705,000
長期預金	85,000,000	435,000,000	△ 350,000,000
その他特定資産	(42,712,473)	(30,606,566)	(12,105,907)
退職給付引当資産	30,318,916	21,710,354	8,608,562
減価償却引当資産	12,393,557	8,896,212	3,497,345
特定資産合計	451,400,473	518,589,566	△ 67,189,093
(3) その他固定資産			
建物附属設備	8,897,345	9,677,811	△ 780,466
器具備品	8,568,737	5,724,664	2,844,073
リース資産	0	419,631	△ 419,631
ソフトウェア	308,579	436,267	△ 127,688
電話加入権	484,800	484,800	0
敷金	28,967,150	28,967,150	0
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	47,426,611	45,910,323	1,516,288
固定資産合計	5,774,967,931	5,729,639,031	45,328,900
資産合計	5,854,177,658	5,812,559,681	41,617,977
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,499,979	30,135,019	△ 6,635,040
預り金	1,495,996	1,391,441	104,555
流動負債合計	24,995,975	31,526,460	△ 6,530,485
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,318,916	21,710,354	8,608,562
リース債務	0	380,100	△ 380,100
固定負債合計	30,318,916	22,090,454	8,228,462
負債合計	55,314,891	53,616,914	1,697,977
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別負担金	20,597,136	20,553,708	43,428
指定正味財産合計	20,597,136	20,553,708	43,428
(うち基本財産への充当額)	(20,597,136)	(20,553,708)	(43,428)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	5,778,265,631	5,738,389,059	39,876,572
(うち特定資産への充当額)	(5,255,543,711)	(5,144,585,434)	(110,958,277)
(うち特定資産への充当額)	(421,081,557)	(496,879,212)	(△ 75,797,655)
正味財産合計	5,798,862,767	5,758,942,767	39,920,000
負債及び正味財産合計	5,854,177,658	5,812,559,681	41,617,977

(注) 当研究所の基本財産は5,245百万円であるが、貸借対照表の金額との差額は時価評価に伴う減少額等の会計上の認識差額である。